

# 2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し (2013年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

## 【要約】

＜中国地域経済は、消費税率引き上げが下押し要因となるものの景気回復が持続する＞  
(2013年度)

～大胆な金融緩和や機動的な財政政策などを受けて3年ぶりのプラス成長～

大胆な金融緩和による円高是正や株高は、企業収益の改善を背景とした賞与の増加や株高を通じて春先の民間最終消費を押し上げた。機動的な財政政策は長らく低迷していた公的固定資本形成を増加に転じさせた。また、消費税率の引き上げを控え、民間住宅投資に大きな駆け込み需要が発生した。

今後、民間最終消費に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。民間設備投資は企業収益の改善や堅調な国内需要を背景に次第に持ち直しの動きを鮮明にする。輸出は米国向け自動車を中心に緩やかに増加する。

このように家計部門、企業部門ともに好調に推移するため、中国地域の実質経済成長率は、前年比1.7%と3年ぶりのプラス成長となる。(全国:前年比2.5%)

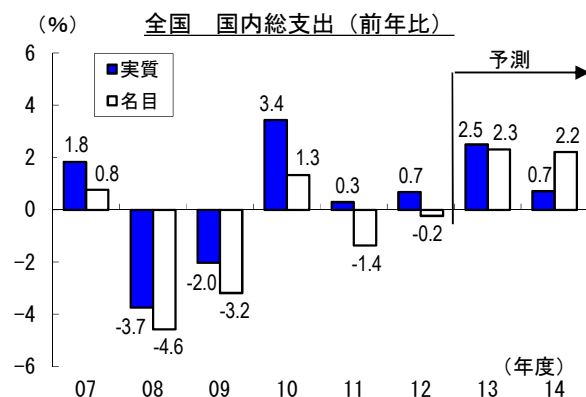
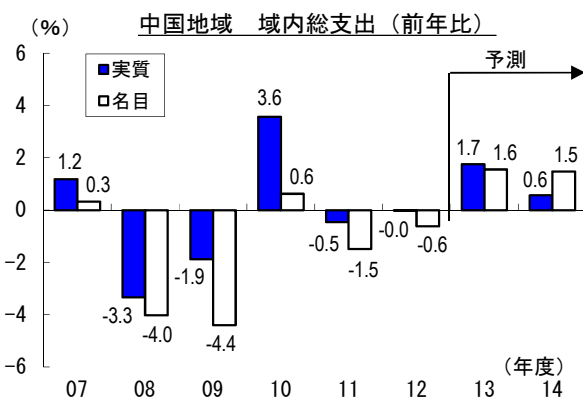
(2014年度)

～家計部門が下押しされるものの企業部門が堅調に推移し、ほぼ全国並みの成長に～

民間住宅投資は前年度に大きな駆け込み需要が発生したため反動で減少する。民間最終消費は2014年4-6月期に駆け込み需要の反動がでる上、物価上昇に伴う実質購買力の低下も下押し要因となる。一方、輸出は米国の景気回復に加え、日米金利差拡大による円安を受けて増加する。そのため、民間設備投資は製造業を中心に増加基調で推移する。

このように消費税率の引き上げによって家計部門が下押しされるものの、企業部門が堅調に推移することで中国地域の景気回復は持続する。中国地域の実質経済成長率は、前年比0.6%とほぼ全国並みの成長となる。(全国:前年比0.7%)

なお、上記のシナリオは米国経済を中心とした海外経済の持ち直しや円安の進展を前提としているため、①米国の金融政策正常化に向けた出口戦略の動向や②中国を含めた新興国経済の減速によっては下振れするリスクがあることに留意が必要である。



注：中国地域の10年度までは公表値。11、12年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域			全 国		
	2012年度 (推計)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)	2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	27.20 (-0.6)	27.63 (1.6)	28.04 (1.5)	472.6 (-0.2)	483.5 (2.3)	494.3 (2.2)
実質域内(国内)総支出	29.99 (-0.0)	30.51 (1.7)	30.68 (0.6)	517.5 (0.7)	530.4 (2.5)	534.2 (0.7)
民間最終消費	17.29 (1.4)	17.70 (2.3)	17.59 (-0.6)	308.5 (1.5)	316.2 (2.5)	314.7 (-0.5)
民間住宅投資	0.66 (6.2)	0.71 (6.7)	0.64 (-9.6)	13.6 (5.3)	14.6 (7.2)	13.4 (-8.5)
民間設備投資	4.14 (-0.1)	4.15 (0.2)	4.26 (2.7)	68.5 (0.7)	68.9 (0.6)	72.1 (4.6)
公的固定資本形成	1.19 (-2.3)	1.30 (9.3)	1.32 (1.3)	20.3 (1.3)	23.5 (15.6)	22.9 (-2.6)
移出入(純)	0.61 (-29.8)	0.72 (17.8)	0.96 (33.7)	—	—	—
輸出	—	—	—	81.3 (-1.2)	84.6 (4.1)	89.9 (6.2)
輸入	—	—	—	73.0 (3.8)	76.0 (4.1)	78.5 (3.4)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.4	2.4	0.2
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.7	0.1	0.5
域内(国内)総支出 デフレーター	90.7 (-0.6)	90.5 (-0.2)	91.4 (0.9)	91.3 (-0.9)	91.2 (-0.2)	92.5 (1.5)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	100.5 (-1.0)	102.5 (2.0)	106.2 (3.6)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	99.5 (-0.3)	100.1 (0.6)	103.0 (2.9)

注:1. 実質値、デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準）、中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。  
 2. 中国地域の「移出入(純)」は「移出」から「移入」を差し引いたもの（「移出(移入)」には「輸出(輸入)」を含む）。  
 3. 「移出(移入)」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の（居住者の域外での観光消費などからなる）。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 緩やかな景気回復が続く
- ・ 為替レート…………… 日米金利差拡大に伴い円安
- ・ 原油価格…………… ほぼ横ばい
- ・ 金融政策…………… 緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策…………… 消費税率引き上げによる落ち込みを緩和するため経済対策を実施

	2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.8	1.8	2.5
為替レート(¥/\$)	83	100	105
原油価格(\$/バレル)	113.9	110	112

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

# 1. 中国地域経済の現状

はじめに、中国地域経済の現状を概観する<sup>1</sup>。

～緩やかに回復しつつある～

## ○企業部門（図表 1, 2, 3）

2012 年末以降の円高是正を受けて好転した企業の業況判断は、一段と改善の動きを強めている。輸出は前年を上回って推移しており、生産活動も自動車を中心に持ち直している。設備投資は大型投資が一服した影響があるものの緩やかな持ち直しの動きをみせている。

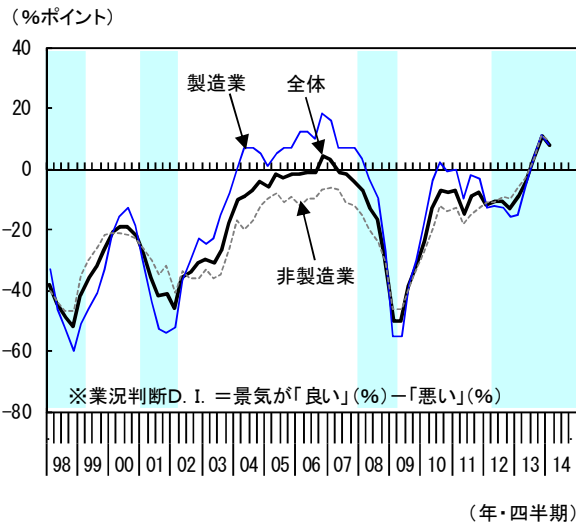
## ○家計部門（図表 3, 4）

雇用環境は製造業の新規求人人数が増加していることもあり、有効求人倍率が目安となる1倍を超えるなど改善しつつある。個人消費は日用品などで低価格志向の動きがみられる一方、高額品などは好調に推移している。特にエコカー補助金の反動が一服した自動車販売は上向いている。住宅投資は金利の先高観や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に増勢を強めている。

## ○総括

このように中国地域経済は、長らく低迷していた企業部門が好転している上、底堅く推移していた家計部門が消費税率引き上げ前の駆け込み需要で押し上げられており、緩やかに回復しつつある。

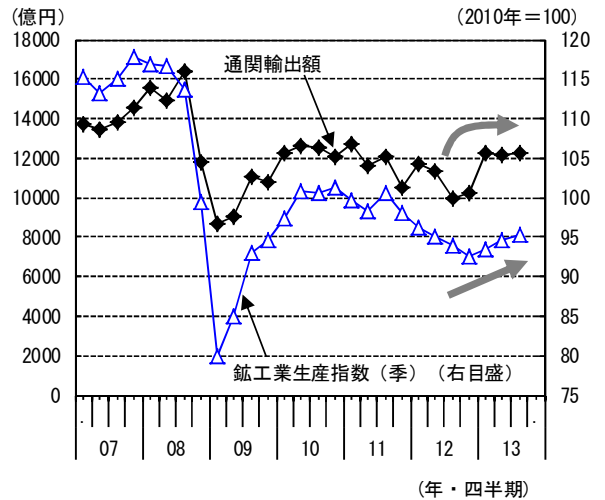
図表 1 業況判断D.I.（中国地域）



注：最終期（14年1Q）の値は企業の予測値  
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

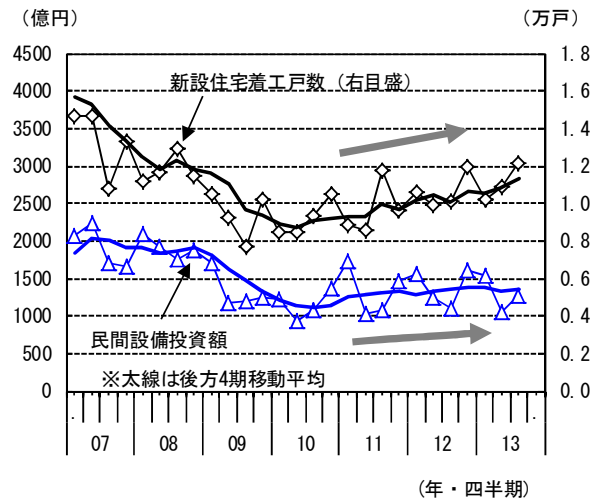
<sup>1</sup> 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p. 24～)も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産（中国地域）



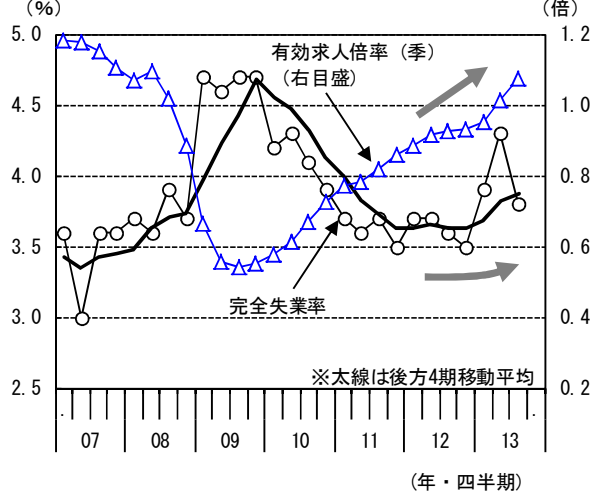
資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 3 設備投資と住宅投資（中国地域）



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業（回答企業のみ）  
資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 雇用環境（中国地域）



資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 2. 中国地域経済の見通し

### (1) 主な前提条件

次に、主な前提条件を示す。

#### ○米国経済 (図表 5)

～緩やかな景気回復が続く～

米国の実質経済成長率は 2013 年に入ってから 3 四半期連続で拡大した。この背景には株高などによる資産効果で家計のバランスシートの調整が進展したことがある。雇用環境も順調に改善していることから、今後も個人消費などをけん引役として緩やかな景気回復が続くとみられる。

2013 年の実質経済成長率は 1.8%、2014 年は 2.5% とした。

#### ○欧州 (ユーロ圏)・中国経済 (図表 5)

～欧州経済は緩やかな持ち直し、中国経済は伸びがやや鈍化～

欧州 (ユーロ圏) 経済は 2011 年第 4 四半期から 6 四半期連続でマイナス成長が続いたものの、2013 年第 2、第 3 四半期はプラス成長となった。失業率が高いこともあり、高成長は望めない状況にあるが、今後も緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。

中国政府は高成長から安定成長へのシフトを目指している。2013 年はインフラ投資などによる押し上げもあったことから政府の成長率目標 (7.5%) を達成するとみられるが、2014 年は 7.5% をやや下回る成長率に鈍化すると想定した。

#### ○原油価格 (図表 6)

～ほぼ横ばい～

2014 年は欧米経済の成長率の伸びが高まるものの、新興国経済の成長率は鈍化するため、世界の原油需要は小幅な伸びにとどまるとみられる。通関輸入原油価格は、足元の水準からほぼ横ばいで推移すると想定した。

2013 年度は年度平均 110 ドル/バレル、2014 年度は同 112 ドル/バレルと想定した。

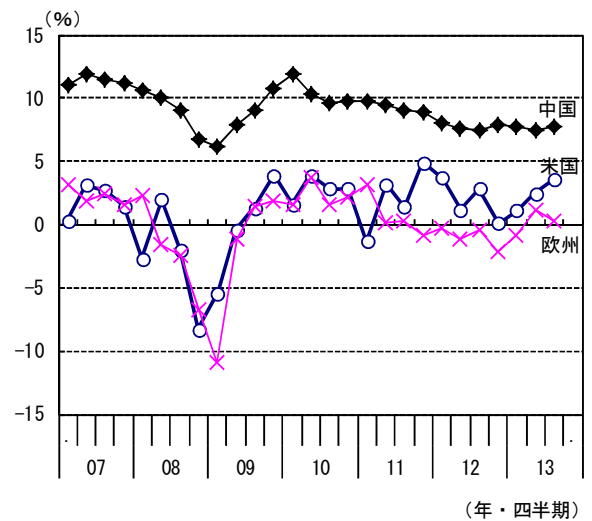
#### ○為替レート [円ドル] (図表 7)

～日米金利差拡大に伴い円安～

日本では消費税率引き上げに伴い景気が減速するため金融緩和圧力が強まる。一方、米国では景気回復を背景に量的緩和 (QE3) を縮小する。日米金利差が拡大するためドル高・円安が進展するとみられる。

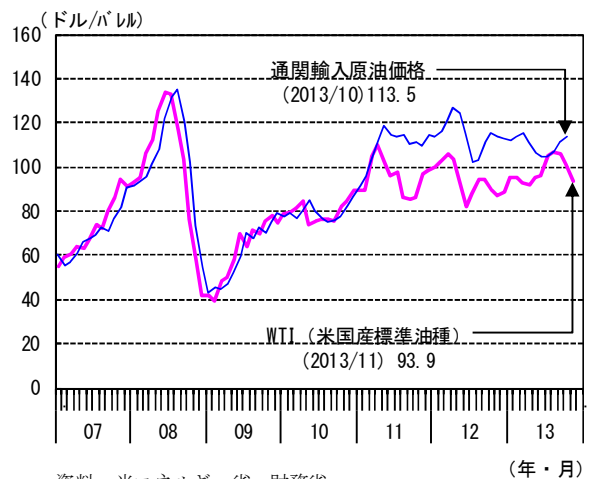
2013 年度は年度平均 100 円/ドル、2014 年度は同 105 円/ドルと想定した。

図表 5 米国、欧州、中国の実質経済成長率の推移



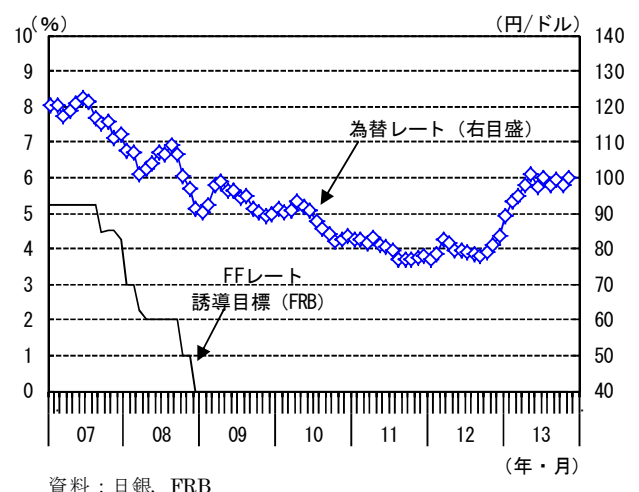
注：欧州はユーロを使用する17カ国  
米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率  
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家统计局

図表 6 原油価格の推移



資料：米エネルギー省、財務省

図表 7 為替レート等の推移



資料：日銀、FRB

## (2) 主な需要項目別の見通し

最後に、主な需要項目別の見通しを示す。

### ○民間最終消費（図表 8）

～消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などで減少～

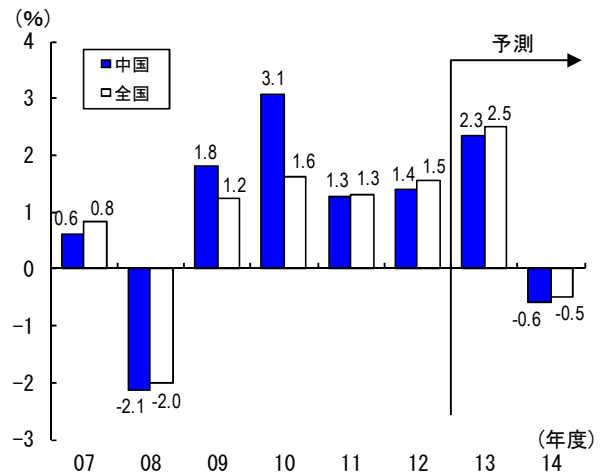
（2013 年度）

大胆な金融緩和による円高是正や株高は、企業収益の改善を背景とした賞与の増加や株高を通じて消費者マインドを改善させたため、春先の民間最終消費を押し上げた。年度末には自動車など耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。民間最終消費の伸び率は 2.3%と 5 年連続のプラスとなる。  
（全国 2.5%）

（2014 年度）

4-6 月期には駆け込み需要の反動がでるため、大幅な落ち込みとなる。物価上昇に伴う実質購買力の低下が下押し要因となるものの、緩やかな雇用・所得環境の改善が続くため、7-9 月期以降は次第に持ち直しに向かう。ただし、通年でみると、4-6 月期の大幅な落ち込みを補うには至らず、民間最終消費の伸び率は▲0.6%と 6 年ぶりにマイナスとなる。  
（全国 ▲0.5%）

図表 8 実質民間最終消費（前年比）



注：中国地域の11,12年度は当研究所の推計値（以下、同様）  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### ○民間住宅投資（図表 9）

～駆け込み需要の反動で大幅減～

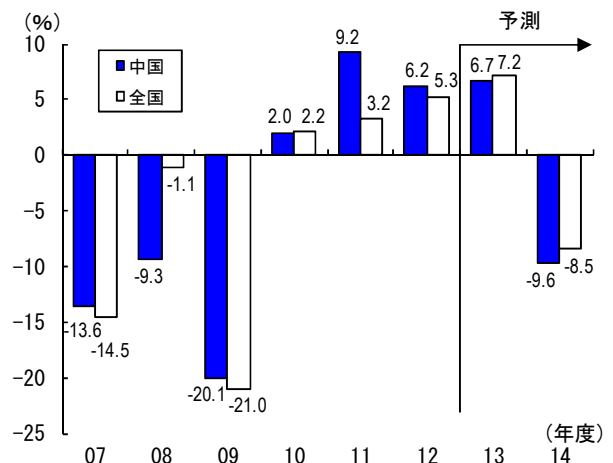
（2013 年度）

金利の上昇が懸念される中、2014 年 4 月の消費税率引き上げを控え、持家を中心に大きな駆け込み需要が発生する。それに加え、広島市では、都心回帰の動きに建設費の先高観も加わり、市中心部の分譲マンションが好調に推移する。民間住宅投資の伸び率は 6.7%と 4 年連続のプラスとなる。  
（全国 7.2%）

（2014 年度）

首都圏などと比べて土地代を含めた住宅購入総額が低い域内では、全国よりも住宅ローン減税の拡充のメリットは小さい。民間住宅投資は駆け込み需要の反動で大幅減が見込まれる。年度後半には 2015 年 10 月の消費税率引き上げを見越した駆け込み需要が出始めるが、かなりの部分を先食いしたため 2013 年度ほどの盛り上がりは期待できない。民間住宅投資の伸び率は▲9.6%と 5 年ぶりにマイナスとなる。  
（全国 ▲8.5%）

図表 9 実質民間住宅投資（前年比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



## ○民間設備投資（図表 10）

～緩やかな増加基調～

（2013 年度）

製造業はプラントの新增設が一服した化学や航空機関連の大型投資があった非鉄金属などで反動がでるため減少する。ただし、円高是正による収益改善を背景に、これまで先送りされてきた投資案件が実行されるため、持ち直しの動きもみられるようになる。非製造業は小売の新規出店や情報通信のインフラ投資などを中心に増加する。民間設備投資の伸び率は0.2%と2年ぶりにプラスとなる。

（全国 0.6%）

（2014 年度）

輸出の増加を背景に製造業を中心に緩やかな増加基調で推移する。特に転炉設備の増設や製鋼設備のリフレッシュ工事が計画されている鉄鋼、エンジンの製造能力を増強する自動車などで増加する。非製造業は前年度の反動が懸念されるものの、高齢者需要の獲得に向けた投資が下支えとなる。民間設備投資の伸び率は2.7%と2年連続でプラスとなる。

（全国 4.6%）

## ○移出入（純）（図表 11, 12）

～円安と海外経済の持ち直しで増加基調～

（2013 年度）

移出は国内景気の回復基調が強まるため増加基調となる。輸出は中国経済の減速が下押し要因となるものの円高是正によって米国向け自動車を中心に緩やかに増加する。一方、輸入は原油などが増加するものの割高感が高まった海外品の流入は伸び悩む。移出入（純）は7214億円と前年から1000億円程度の増加となる。

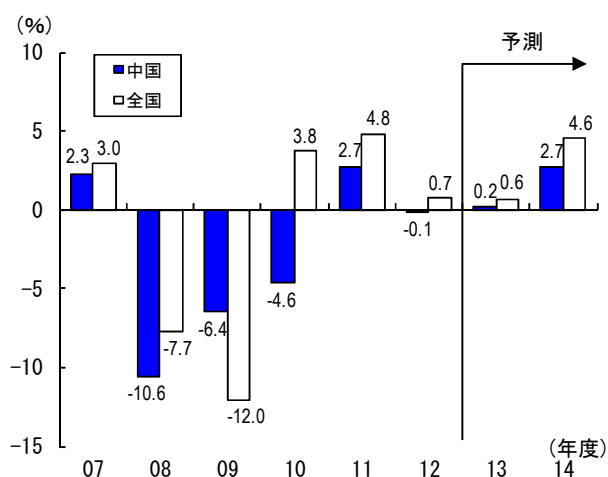
（全国の輸出 4.1%）

（2014 年度）

移出・移入は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で国内・域内需要が低迷するため伸び悩む。輸入も域内需要が低迷するため伸び悩む。一方、輸出は米国の景気回復に加え、日米金利差拡大による円安を受けて増加する。輸出と輸入の収支差拡大を主因に移出入（純）は9646億円と前年から2000億円以上の増加となる。

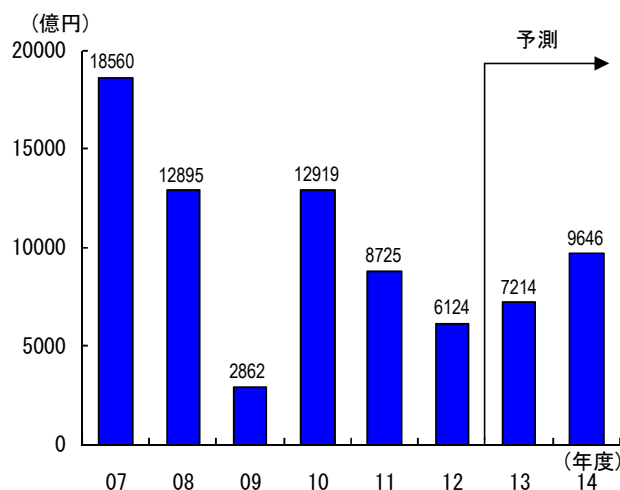
（全国の輸出 6.2%）

図表 10 実質民間設備投資（前年比）



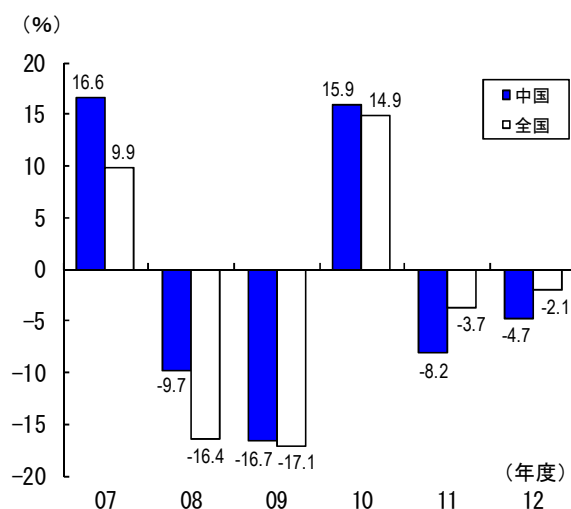
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表 11 実質移出入（純）（中国地域）



資料：内閣府「県民経済計算」

図表 12 <参考> 通関輸出額（前年比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

(コラム)

## デフレ脱却に向けた動きについて

### 1. はじめに

デフレとは物価が持続的に下落することである。物価下落に伴い企業収益が圧迫されると、企業は雇用調整や賃金抑制などを進める。雇用・所得環境の悪化を受け、家計は消費を抑制する。需要が縮小するため物価はさらに下落する(図表1)。日本経済の活力を取り戻すには、このような悪循環を断ち切り、デフレから脱却する必要がある。

このデフレからの早期脱却と経済再生を実現するため、これまでとは次元の異なる政策(アベノミクス)を推進してきた安倍政権が誕生して約1年が経過した。ここでは各種統計指標をみてデフレ脱却に向けた動きの状況を確認してみよう。

### 2. 消費者物価上昇率の推移

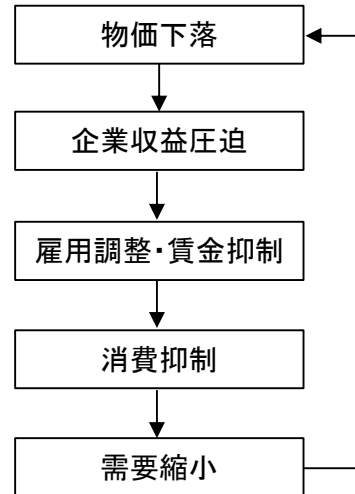
「失われた20年」などと評される最近20年間における消費者物価上昇率(除く生鮮食品)の推移をみると、消費税率が3%から5%に引き上げられた1997年と原油など資源価格が高騰した2008年には一時的に2%を超過したこともあるが、1998年以降のほとんどの時期においてマイナスに陥っている(図表2)。しかし、2013年6月以降、消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比プラスで推移している。内閣府の月例経済報告においても、2013年8月以降、物価の総合判断は「デフレ状況ではなくなりつつある」とされており、デフレ脱却の兆しが見え始めている。

### 3. 消費者物価の上昇要因

それでは、こういった費目が消費者物価指数(除く生鮮食品)の上昇に寄与したのかみてみよう。図表3は消費者物価上昇率(除く生鮮食品)を「生鮮食品を除く食料」「住居」「光熱・水道」など10大費目で要因分解したものである。この図表をみると、ほぼすべての費目で上昇または持ち直しの動きがみられ、物価上昇の動きが様々な費目に波及していることがわかる。

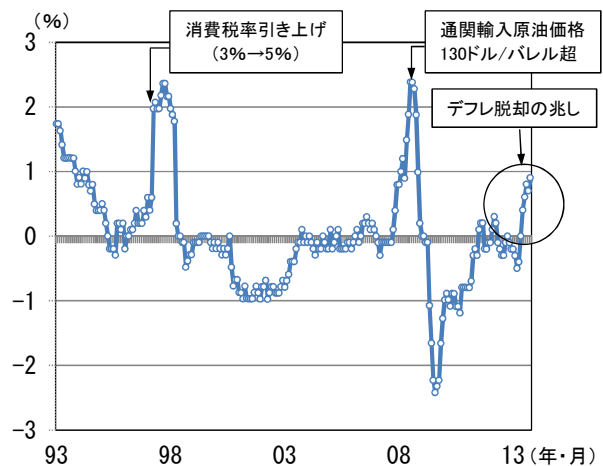
ただし、消費者物価上昇率(除く生鮮食品)が2013年3月の▲0.5%から10月の0.9%まで押し上げら

図表1 デフレの概念図



資料：当研究所作成

図表2 消費者物価上昇率の推移



注：消費者物価指数は生鮮食品を除いた総合指数(2010年基準)  
資料：総務省「消費者物価指数」

れた要因の6割超は「交通・通信」「光熱・水道」「教養娯楽」の3費目の押し上げ効果で説明できる。これらの費目を構成する品目を詳細にみると、上昇や持ち直しに大きく寄与したのは、「電気代」「ガス代」「灯油」「ガソリン」といったエネルギー関連や「テレビ」「パソコン」「外国パック旅行」といった品目である。エネルギー関連は言うに及ばず、「外国パック旅行」の上昇は円安の影響が大きい。「テレビ」「パ

ソコン」はメーカーが高級品にシフトした効果もあるが、円安により製造に必要な部品や完成品の輸入価格が上昇したため値上げされたことも影響している。

このように現状の消費者物価の上昇は、円安による押し上げという側面が強い。日米金利差拡大に伴い円安はさらに進展するとみられるものの、約 20 円も円安が進んだ 2013 年と比べると、今後は円安による物価押し上げ効果は徐々に薄れていくだろう。

#### 4. 賃金の動向

今後も持続的に物価が上昇していくためには、やはり賃金上昇を背景とした需要拡大に期待がかかる。

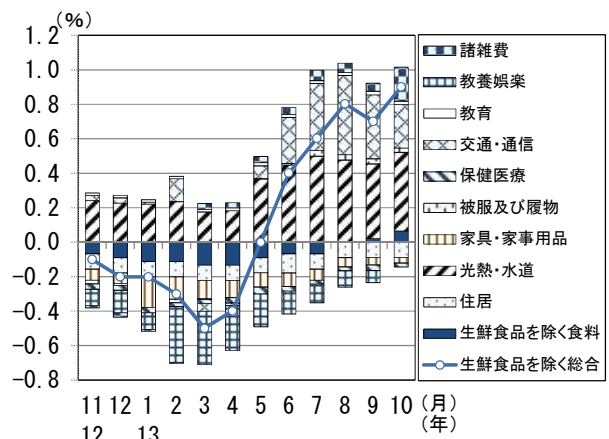
図表 4 は現金給与総額指数（前年比）の推移である。2013 年入り後、一般労働者は、ほとんどの月で前年を上回って推移している。緩やかな景気回復を背景に所定外労働時間が増加したためである。一方、パートタイム労働者は総実労働時間が減少したためほとんどの月で前年を下回って推移している。これは一般労働者である世帯主の所得が回復したため、パートタイム労働者である主婦などが短時間勤務にシフトした影響と考えられる。パートタイム労働者の時給は上昇傾向を示しており、決して所得環境が悪化しているわけではない（図表 5）。全体の現金給与総額指数は給与水準の低いパートタイム労働者の割合が増加しているため、ほぼ前年を下回って推移しているが、一般労働者、パートタイム労働者ともに賃金動向は改善しており、世帯単位でみると確実に所得環境は改善しているとみられる。

#### 5. おわりに

政府・日本銀行はデフレ脱却の目標として、消費者物価上昇率（除く生鮮食品）2%を掲げている。図表 2 でみたように消費者物価上昇率（除く生鮮食品）2%は、特殊要因を除いて過去 20 年間実現できていない非常に困難な目標である。2014 年も消費税率引き上げの影響を除けば 1%程度の物価上昇率にとどまり、デフレ脱却には至らないとみられる。

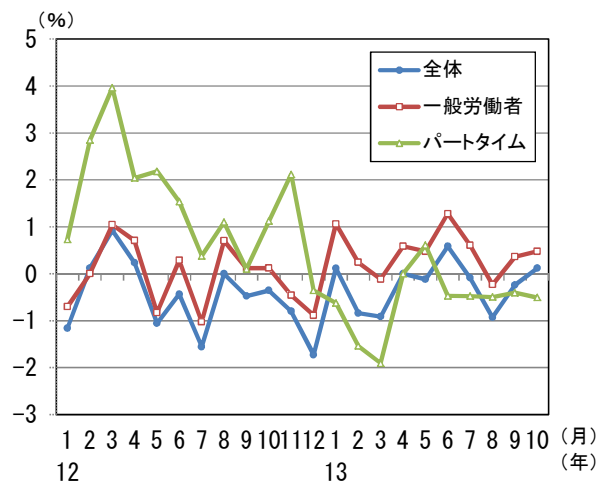
しかし、安倍内閣の誕生とともに、企業、家計の物価に対する見方には大きな変化が生じている。2014 年の春闘では久しぶりにベースアップに応じる企業が増加し、家計のデフレマインドが一段と払しょくされることが期待される。デフレ脱却にはまだ時間を要するとみられるが、デフレ脱却に向けた動きは着実に強まっていくだろう。

図表 3 消費者物価上昇率の要因分解



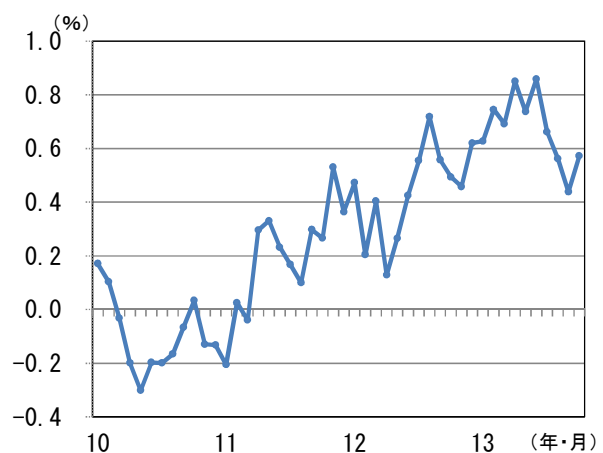
注：消費者物価指数は生鮮食品を除いた総合指数（2010 年基準）  
資料：総務省「消費者物価指数」

図表 4 現金給与総額指数（前年比）の推移



注：調査産業計，事業所規模 5 人以上  
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表 5 パートタイムの時給（前年比）の推移



注：1. 調査産業計，事業所規模 5 人以上 2. 時給（前年比）は各月の決まって支給する給与指数を総実労働時間指数で除して 3 カ月平均したもの前年比により算出  
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」